

《平成29年度 環境経済部 組織目標》

◆目標管理者

部長 竹村 徹

◆部局の役割・目標像

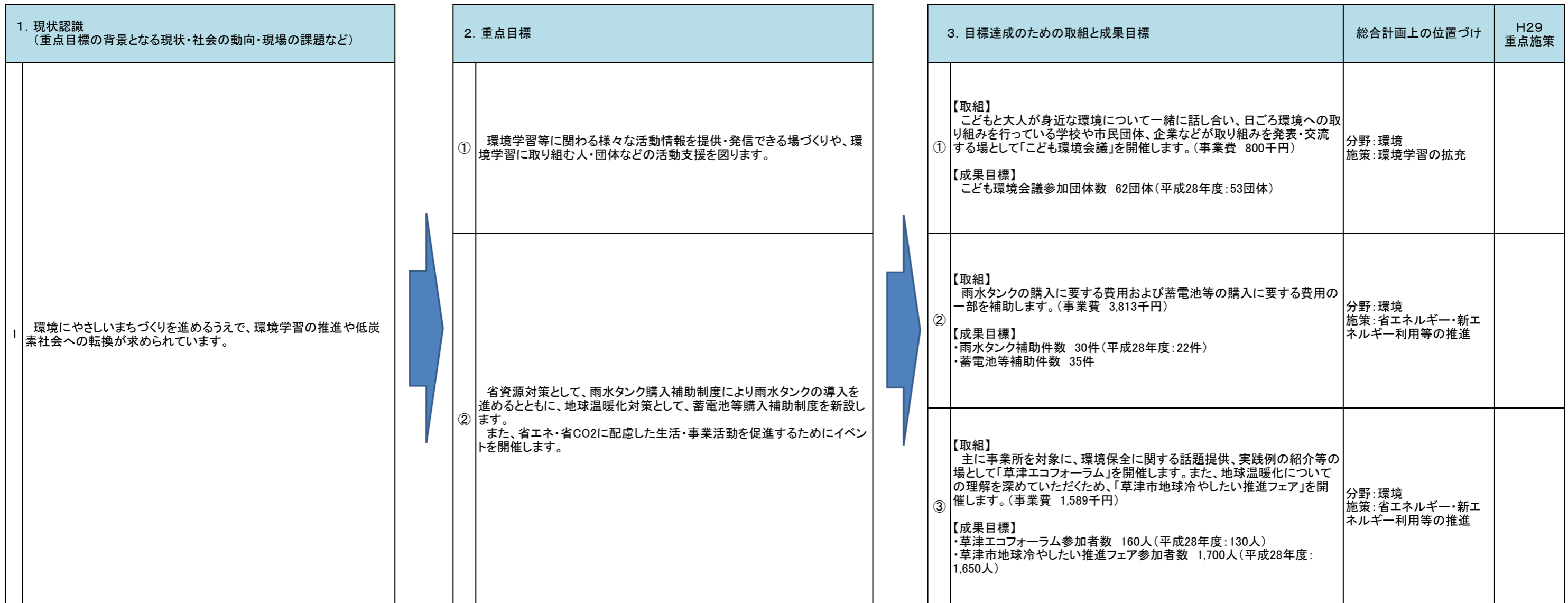
持続可能な発展と環境への配慮を両立させるために、低炭素社会への転換や資源循環型社会の構築など、環境にやさしく心地よさが感じられるまちづくりを進めるとともに、老朽化したクリーンセンターの更新整備を行います。また、農・商・工それぞれの分野を強化しながらも、互いの密接な連携による産業振興と交流人口の増加を図り、活気と賑わい溢れるまちづくりを目指します。

◆「心地よさが感じられるまち」の実現に向けて
 ・低炭素社会への転換を目指した省エネルギーや新エネルギーの利用促進を図ります。また、環境啓発や環境学習を通じて、地域における環境活動を支援し、未来の環境を守る取り組みを進めます。
 ・将来にわたって安定した円滑な廃棄物処理を行うとともに、「資源循環型社会」の形成を図るため、リサイクル等によるごみの資源化促進など、ごみの減量化に取り組めます。
 ・今年度は、クリーンセンター更新整備工事の最終年度であり、施設の引き渡しに向けて計画通り工事の進捗を図るとともに、新施設の運転管理等を行う民間事業者を選定し、安心・安全で効率的な施設運営を行う。

◆「活気あふれるまち」の実現に向けて
 ・心地よさを感じ、住み続けたいまちづくりの気運を高めるために草津商工会議所を始めとする関係団体等との連携を強め、商業・観光の振興を図ります。
 ・草津市工業振興計画に基づき、市内産業の活性化・雇用の拡大を促進し、草津市の持つ強みを活かした産業振興を図ります。
 ・安定的で持続可能な農業経営の確立、および市民と農業者がともに育み、潤いと活力を与える「農」のあるまちの確立を目指し、地域ごとの活力ある経営体の育成や農地の集積・集約化、草津用水事業など農業基盤の整備や保全、農村環境・景観保全活動に向けた支援を引き続き進めてまいります。

◆職員数および当初予算規模

所属	職員数(人)						当初予算規模(千円)		
	正規	特任	再任用	嘱託	臨時	合計	歳出 (職員費を除く)	特定財源	一般財源
経営層(部長、副部长)	3	0	0	0	0	3	—	—	—
環境課	7	0	1	3	1	12	57,132	27,525	29,607
商工観光労政課	10	0	2	3	0	15	369,588	93,141	276,447
農林水産課	12	0	0	0	3	15	263,057	117,966	145,091
ごみ減量推進課	7	0	1	3	3	14	651,329	46,952	604,377
廃棄物処理施設建設室	2	0	1	0	0	3	7,680,415	7,638,857	41,558
クリーンセンター	4	0	1	1	0	6	528,568	237,593	290,975
合計	45	0	6	10	7	68	9,550,089	8,162,034	1,388,055



1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	H29 重点施策
<p>2 市の魅力を全国に発信しながら観光振興を進めるとともに、集客力のある商業集積やイベントの開催によって交流人口の増加を図り、賑わいあふれるまちなかづくりに取り組むことが必要となっています。</p>	<p>③ 草津市観光物産協会や草津商工会議所等の関係団体の活動を支援し、交流人口の増加と、商業・観光の振興を図ります。 また、中心市街地活性化基本計画に基づき、草津市中心市街地活性化協議会、草津まちづくり株式会社と連携を図り、まちなかの回遊性の向上を図ります。</p> <p>④ 草津の特産物や新たな特産品の育成に取り組む、草津ブランドの具現化を推進します。</p>	<p>④ 【取組】 草津商工会議所や草津市商店街連盟等の関係団体による活動を支援するとともに、草津街あかり華あかり夢あかりなど、地域と事業者が一体となったイベントの開催を支援し、商業の活性化と賑わい創出を図ります。(事業費 商工団体活動費補助金 14,074千円、商店街活性化推進費 10,127千円)</p> <p>【成果目標】 買物をする環境が整っていると思う市民の割合 73%(平成28年度:72.5%)</p> <p>⑤ 【取組】 「宿場町草津」・「びわ湖草津」の魅力の発信や、地域の観光資源を生かした「着地型観光」の推進などを進めるため、観光物産協会の活動を支援するとともに、観光物産協会の行政からの機能独立を目指して運営体制の強化も合わせて支援します。 また、びわこビクターズビューローや近隣市とも連携し広域観光を進めます。(事業費 草津市観光物産協会観光振興活動費補助金 26,618千円、第49回草津宿場まつり開催費補助金 13,500千円、広域観光費 1,380千円)</p> <p>【成果目標】 観光の振興に満足している市民の割合 28%(平成28年度:27.2%)</p> <p>⑥ 【取組】 農水産物に加えて、工芸品等についてもブランド認証ができるよう、既存の枠組みを拡充するなどの手法を検討します。(事業費 0千円)</p> <p>【成果目標】 草津ブランド推進協議会における工芸品等を認証する仕組みの構築</p>	<p>分野: 商工観光 施策: 地域商業の活性化</p> <p>分野: 商工観光 施策: 観光資源の活用と草津のブランド力の強化 施策: 出会いとふれあいの魅力の発信</p> <p>分野: 農林水産 施策: 持続的・安定的な農業経営の確立</p> <p>分野: 商工観光 施策: 観光資源の活用と草津のブランド力の強化</p>	
<p>3 日本経済に持ち直しが見られるものの、中小企業の経営や雇用情勢には依然として厳しい環境が継続していることから、引き続き、市内産業の活性化を図っていくことが必要となっています。</p>	<p>⑤ 草津市工業振興計画に基づき、引き続き、ビジネスマッチング等による販路拡大を推進するとともに、市内への新規立地を含め、市内製造業の継続的な事業展開に対する支援を充実し、設備投資の誘引による市内産業の活性化を図り、雇用の拡大につなげていきます。</p>	<p>⑦ 【取組】 草津イノベーションコーディネータ(2名)による企業訪問(情報収集と提供)活動やセールスプロモーション支援事業により、市内企業の交流・商談・マッチングによる販路の拡大活動を促進します。(事業費 11,408千円)</p> <p>【成果目標】 草津イノベーションコーディネータによる企業対応件数およびマッチング件数 平成29年度 対応 650件数 マッチング件数 100件 (平成28年度 対応 642件数 マッチング件数 88件)</p> <p>⑧ 【取組】 公的インキュベーション退去企業立地促進助成金の活用により、市内製造業の投資を促進し、地域産業の活性化を図ります。(事業費 3,200千円)</p> <p>【成果目標】 公的インキュベーション退去企業立地促進助成金に基づく製造業新規誘致件数 1件 (平成28年度:0件)</p>	<p>分野: 商工観光 施策: 研究開発人材の連携と協働の基盤づくり 施策: 中小企業の技術向上と経営革新の支援</p> <p>分野: 商工観光 施策: 企業の誘致と集積促進 施策: 新産業の創出</p>	

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	H29 重点施策
<p>4 国において、生産効率を高め競争力のある「攻めの農林水産業」を実現するために、農地の利用集積や経営体の育成に係る政策が展開されていることから、市域においても国の政策を活用しつつ、地域の特性を生かした農業振興を図っていくことが必要となっています。</p>	<p>6 国の新たな農業・農村政策である「攻めの農林水産業」を推進するため、人・農地プランに基づき、効率的かつ持続可能な農業を実現するため、担い手の育成や農地の集積など関係機関と連携して取り組みます。また、農業生産を支える基幹的な土地改良施設の機能更新により、安定した地域農業経営の確立に向けた取り組みを進めます。</p>	<p>9 【取組】 持続可能な地域農業の実現を目指す「人・農地プラン」に基づき、担い手に対し、県・JA草津市・農業者等の関係機関と連携し支援を行うとともに、農地中間管理機構や農地利用最適化推進員を通じ、農地の利用集積を図ります。</p> <p>【成果目標】 農用地区域における担い手への農地集積率 52.0%（平成28年度：50.6%）</p> <p>10 【取組】 県における草津用水土地改良区の基幹的な土地改良施設の機能更新事業（県営草津用水二期事業）の円滑な推進と早期完了を図るため安定的な予算の要望を行うとともに、必要な経費の一部を負担するなど、農業生産施設の適正な機能更新を図ります。（市負担金 28,438千円（平成28年度：23,311千円））</p> <p>【成果目標】 草津用水二期事業全体進捗率 24.9%（平成28年度：22.6%） ・草津用水二期事業（2期地区1工区）進捗率 4.7%（平成28年度：事業着手 1.7%） ・草津用水二期事業（2段地区）進捗率 68.6%（平成28年度：46.5%）</p> <p>11 【取組】 北山田漁港内に実験プラントを設置し、野菜残さや水草を原料とする液肥の生成実験および生成液肥での野菜栽培実証実験を行います。（事業費 9,327千円）</p> <p>【成果目標】 液肥の生成実験およびほ場実証実験</p>	<p>分野：農林水産 施策：持続的・安定的な農業経営の確立</p> <p>分野：農林水産 施策：農地の保全と農業的土地利用の増進</p> <p>分野：農林水産 施策：「農」のあるまちづくり</p>	
<p>5 ・限りある資源を大切に使い、循環的利用、有効活用に努め、環境への負荷の少ない持続可能な「資源循環型社会」の形成に向けて、ごみ減量化のためのリサイクルの推進を図る必要があります。 ・市においては、廃棄物の最終処分場がなく、大阪湾フェニックスへの搬入を行っていますが、その処分量にも限りがあることから、ごみの減量が必要不可欠となっています。</p>	<p>7 ごみ処理基本計画（改訂版）で定めている平成33年度のリサイクル率24%の達成に向け、食品残渣の減量や古紙類のリサイクルの推進、事業系ごみの分別徹底・リサイクルの推進等により、ごみ発生量の削減と資源化ごみ量の増大を図ります。</p>	<p>12 【取組】 ・食品残渣の減量を推進するため、ごみ問題を考える草津市民会議と連携し、家庭で手軽に取り組める「段ボールコンポスト」の普及啓発やエコレシコンテストの開催、3010運動による啓発等を行います。 ・焼却ごみに多く含まれている古紙類のリサイクルを推進するため、地域の資源回収活動を促進するほか、雑紙の分別を容易にする雑紙保管袋を作成し、古紙類の資源回収量や行政回収量の増加を図ります。 ・ごみの減量とリサイクルの啓発を出前講座等により実施します。 ・事業系ごみの減量のため、3010運動による取組を行うとともに、分別徹底・リサイクルを推進するため、事業所訪問等により啓発活動を実施します。</p> <p>【成果目標】 リサイクル率 21.8%（平成28年度：20.2%） （リサイクル率：資源化ごみ量/ごみ発生量×100）</p>	<p>分野：環境 施策：廃棄物の発生抑制・再使用・資源化の推進</p>	
<p>6 6 ごみ焼却処理施設における不測の故障増加 平成5年度から平成8年度にかけて焼却炉延命化工事を実施し、また平成18年度から平成20年度にかけて焼却炉基幹的整備を実施したものの、ごみ焼却処理施設の老朽化に伴う予測外の突然の故障や今までに例のない箇所の補修を要する頻度が増加しています。</p>	<p>8 8 市民生活に影響が出ないよう、ごみ焼却処理施設の定期的な補修を実施し、適正に維持管理していきます。</p>	<p>13 【取組】 ごみ焼却処理施設の定期的な補修を実施します。（事業費 ごみ焼却処理施設定期修繕 予算額 58,298千円）</p> <p>【成果目標】 ごみ処理に多大な影響を及ぼす重大故障の件数 0件（平成28年度：0件）</p>	<p>分野：環境 施策：廃棄物の適正処理</p>	

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)		2. 重点目標		3. 目標達成のための取組と成果目標		総合計画上の位置づけ	H29 重点施策
7	<p>新クリーンセンターへの業務移行</p> <p>新クリーンセンター(平成30年3月竣工予定)へのスムーズな業務の移行を行い、ごみ処理において市民生活に影響が出ないようにすることが必要となっています。</p>	⑨	<p>ごみ搬入が滞ることにより市民生活に影響が出ないよう、新クリーンセンターへのスムーズな業務の移行を行います。</p>	⑭	<p>【取組】 ・廃棄物処理施設建設室との連携を密にし、新クリーンセンターへのスムーズな業務の移行を行います。 ・ごみ収集業者等に対し、搬入移行時期、搬入方法等について、事前に十分な周知を行います。</p> <p>【成果目標】 業務の移行が滞ることによるトラブルの件数 0件</p>	分野: 環境 施策: 廃棄物の適正処理	
8	<p>昭和52年度から稼働している廃棄物処理施設の老朽化に伴い、新たな施設を整備することが必要になっています。</p>	⑩	<p>平成27年度に現場工事に着手しており、平成29年度中の施設稼働に向けて確実に工事を進めていきます。安全で安定した施設、環境に配慮した施設、経済性・効率性を考慮した施設として整備を行います。</p>	⑮	<p>【取組】 平成29年度は工事の最終年度であり、主にプラント設備据付、仕上、試運転を実施します。(クリーンセンター更新整備事業費 8,829,915千円 ※平成28年度予算明許繰越)</p> <p>【成果目標】 クリーンセンター更新整備事業進捗率 100%(平成28年度:34.6%)</p>	分野: 環境 施策: 廃棄物の適正処理	